

http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

備える

その14「事前情報」

地震の事前情報の出し方は難しい。その情報が正しく理解され、人々の間に正確に伝わるか。1978（昭和53）年1月14日に静岡県で起きた伊豆大島近海地震では、県が出した余震情報が原因で『1時間後に大地震が来る』というデマが飛び、住民の一部が避難する騒ぎになった。これらを教訓に、国は先ごろ東海地震対策大綱で、『観測情報』を防災準備のスタートにする新たな考え方を打ち出した。

1978年1月 伊豆大島近海地震の場合

「余震情報でパニック」
飛び交うM6級デマ
七十八年一月十九日付中日新聞は朝刊一面、社会面でもトップでデマ騒ぎを伝えた。
静岡県で起きた伊豆大島近海地震から四日後の十八日午後、山本敏三郎知事当時「記者会見して（今後）の余震は、可能性としては最悪の場合、マグニチュード（M）6程度の発生もありうる」と発表した。
その内容は、国が前日に出した非常災害対策本部の見解をそのまま伝えただけだったが、県は同時に飲料水や食料の確保、避難場所の確保などを住民に呼びかけた。対象地域については伊豆南部、中部に限った。NHKや地元テレビがデマを受け、有線放送や同報無線、消防車などを出して広報した。その中身は県の連絡文をそのまま使ったところがある半面、市町村独自で「また地震が来るんだ」と「テレビで流れたらしい」といううわさが口々に伝わるうちに、「伝言ゲーム」の相違があった。しかし、こうした形で地震の「注意報」が出されたのは全国で初めてだった。余震におびえる住民は人々（十八日）に起きる余震が来るんだと誤解した。余震が起きる地域も限定された。に、過半数は自分の住んでる地域と思いついた。四日前の地震で大きな被害を受けた伊豆半島南部の河津町では、住民が防犯すきんをかぶって空き地に避難。家財道具を車に積み込むや幼児を抱えて泣き叫ぶ女性もいた。県内各地で役場などの電話が鳴り続け、一九番にも電話は殺到した。

『余震発生の可能性』→『大地震が来る』

デマ招いた全国初の『注意報』



伊豆大島近海地震により大きなひび割れが入った道路。1978年1月14日、静岡県河津町で

情報の意味正しく理解を

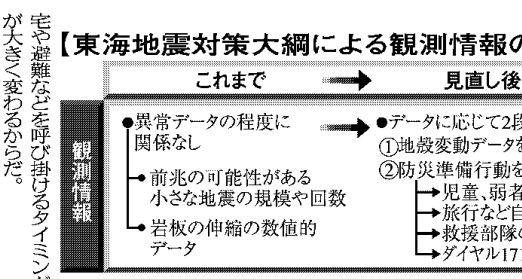
余震の発生時期には触れられなかったのに、多くの伝言ゲームは「浜名湖で、余震が来るんだ」と誤解した。余震が起きる地域も限定された。に、過半数は自分の住んでる地域と思いついた。四日前の地震で大きな被害を受けた伊豆半島南部の河津町では、住民が防犯すきんをかぶって空き地に避難。家財道具を車に積み込むや幼児を抱えて泣き叫ぶ女性もいた。県内各地で役場などの電話が鳴り続け、一九番にも電話は殺到した。

住民ら『混乱したけど良かった』

た。児童を帰宅させた小学校もあった。
名古屋、東京まで波及し、名古屋地方気象台や東京の気象台には十八日夕まで、それぞれ約百件の問い合わせがあったという。県はこの余震情報発表は、事前情報の出し方に課題を残したが、一方で、情報を出すことに住民の反応は総じて好意的だった。
翌十九日、中日新聞静岡支局が県民五十人に地震の理解できるようなことを前触れとしての注意報の是非を問う緊急電話アンケートをした。およそ九割が「混乱は起きても、情報を出したほうがいい」と回答した。その後の科学技術庁（当時）の調査でも同様だった。情報は「ネット上でさまざまな報を出した」とへの評価は「よかった」33・6％、「やむを得なかった」12・4％で、「悪かった」は6・5％しかない。こうした反応は、同年六月の大規模地震対策特別措置法（大震法）の制定に追い風になったといわれる。新たに模範替えして現れ

東海地震が予知できたとすると、直前情報は、地震変動のデータに異常が生じた際に気象庁が発表する「観測情報」から始まる。この情報は本来、異常が東海地震の前触れなのかどうかから「灰色情報」なのだが、国の中央防災会議は五月にまとめた「東海地震対策大綱」で、観測情報を防災対策の起点にする新たな方針を示した。従来の観測情報の考え方は、前兆の可能性のある小さな地震の規模や回数、岩板の伸縮の数値的なデータなどを通報し、「継続注意」を呼び掛けるものだった。観測情報はこれまで一度も出されたことはない。しかし、その情報（データ）が何を意味しているのか分かっていく、行動の目安としての位置づけを求める声が自治体関係者から出ていた。

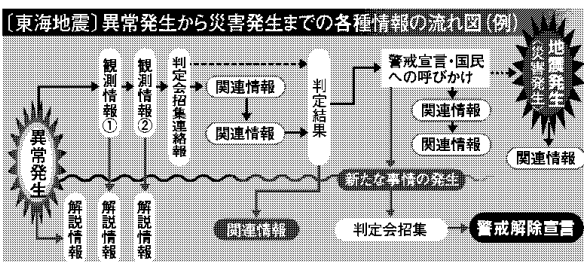
『観測情報』2段階に分割 準備行動の目安に



宅や避難などを呼び掛けるタイミングが大きく変わるからだ。
名古屋市のほか多くの自治体は、国の方針に沿って警戒宣言を防災の起点に据えてきた。帰宅困難者対策を課題とする名古屋市の松原武久市長は「市民への呼び掛けは従来通り、判定会の招集段階で始めるつもり」としているが、自治体は今後、国の基本計画改定に連動して対策の根本からの見直しを迫られる。

事前の備えで混乱防げる

を起すきっかけになる情報。観測情報の二段階に決まった。薄い黄色から、橙に近い黄色まで一結した。今二番目が出てから警戒態勢に入るという目安ができた。
「引き金」になる。事実上、判定会招集連絡の前倒しといえた。
「それまでも、東海地震に関する事前情報は判定会に警戒宣言が対応して招集連絡と警戒宣言がなされた。でも、ある日突然異常現象が発見されるのは、その前か、その後か、その間か、という話が出てきた。そこで、防災準備行動を始める意味での観測情報という基準ができた。名古屋市のほか多くの自治体は、国の方針に沿って警戒宣言を防災の起点に据えてきた。帰宅困難者対策を課題とする名古屋市の松原武久市長は「市民への呼び掛けは従来通り、判定会の招集段階で始めるつもり」としているが、自治体は今後、国の基本計画改定に連動して対策の根本からの見直しを迫られる。



「観測情報」が二段階に分かれる意味は、観測情報の二段階に決まった。薄い黄色から、橙に近い黄色まで一結した。今二番目が出てから警戒態勢に入るという目安ができた。
「引き金」になる。事実上、判定会招集連絡の前倒しといえた。
「それまでも、東海地震に関する事前情報は判定会に警戒宣言が対応して招集連絡と警戒宣言がなされた。でも、ある日突然異常現象が発見されるのは、その前か、その後か、その間か、という話が出てきた。そこで、防災準備行動を始める意味での観測情報という基準ができた。名古屋市のほか多くの自治体は、国の方針に沿って警戒宣言を防災の起点に据えてきた。帰宅困難者対策を課題とする名古屋市の松原武久市長は「市民への呼び掛けは従来通り、判定会の招集段階で始めるつもり」としているが、自治体は今後、国の基本計画改定に連動して対策の根本からの見直しを迫られる。